

令和 4 年 1 月 2 8 日
 保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室
 健康長寿企画課

健康長寿のまち・京都食育推進プラン中間評価について

1 健康長寿のまち・京都食育推進プラン概要

「健康長寿のまち・京都食育推進プラン」は、平成 17 年に施行された食育基本法に基づく市町村食育推進計画として、また、「健康長寿・笑顔のまち・京都推進プラン」(以下、「市健康増進計画」という。)の栄養・食生活分野の計画として、策定したものです。

本市では、本プランにおいて、『一人一人の市民が「食」への関心を高め、適切な判断力を身につけるとともに、「食」を通して「人」、「家族」、「地域」、「世代」がつながり、全ての市民が生涯にわたって健康で豊かに暮らす。』を基本理念とし、4 つの施策の柱と 11 の基本施策を掲げ、食育の取組を推進してまいりました。(参考：プラン概要版 P6)

2 中間評価の目的

「健康長寿のまち・京都食育推進プラン」は、計画期間を平成 28 年～令和 2 年の 5 年間としていましたが、「市健康増進計画」の期間と一致させるため、期間を 3 年間延長し、令和 5 年までとしました。

上記のとおり計画期間が 8 年間に延長したことから、令和 3 年度に、プランの進捗を把握し、食育の更なる推進を図ることを目的に、中間評価を行うこととしました。

3 中間評価の方法

中間評価では、評価項目について、アンケート調査結果や各種統計データ、事業実績などにより直近値を得、策定時の値、目標値との比較により評価を行いました。

<評価項目判定区分>

判定区分	判定基準
A	目標値を達成している
B	目標値に達成していないが、策定当初より改善がみられる
C	策定時から変化なし
D	策定時より悪化している
—	判定不能

4 中間評価の結果

目指す姿	項目		現状値 (H27)	中間評価値※ (R3)		目標値 (R5)	評価
1 朝食を毎日食べる	朝食をほとんど毎日食べる市民の割合	3歳児	93.3%	①	94.9%	100%	B
		小学生	87.1%	②	83.6% (参考値)	100%	—
		中学生	82.3%	③	78.0% (参考値)	90%	—
		15歳以上の市民	80.9%	④	83.1%	85%	B
		20歳代の男性	46.1%	⑤	60.0%	70%	B
		30歳代の男性	59.4%	⑥	63.5%	70%	B
		20歳代の女性	61.7%	⑦	66.3%	70%	B
2 食卓を囲み家族や仲間とのだんらんを楽しんで食べる	食事を共にする家族や友人がいる市民の割合		83.0%	⑧	72.3%	85%	D
	夕食を一人で食べる 小・中学生の割合	小学生	3.0%	⑨	1.2% (参考値)	減少へ	—
		中学生	8.6%	⑩	3.4% (参考値)		—
3 主食・主菜・副菜を揃える等バランスよく食べる	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上、ほぼ毎日食べている市民の割合		49.2%	⑪	52.9%	60%	B
4 適正な体重を維持する	「適正体重」や「生活習慣病」の予防・改善のため「適切な食事」や「運動」を継続的に実施している市民の割合		73.1%	⑫	72.9%	80%	C
	肥満・やせの市民の割合	肥満	40歳代の男性	⑬	30.1%	28%	B
			50歳代の男性	⑭	29.1%	28%	B
		やせ	20歳代の女性	⑮	22.1%	15%	D
			30歳代の女性	⑯	11.5%	15%	A
5 適切に食品を選択する力をつける	外食や食品を購入するときに食品の表示(原材料・添加物・栄養成分・産地等)を参考にしている市民の割合		—	⑰	63.4%	60%	A
6 食品ロスの低減など環境を考えた食生活を実践する	食べ残しやごみを減らす工夫をする市民の割合		59.7%	⑱	60.8%	80%	C
7 健康的な食事をとることができる環境の充実を図る	食の健康づくり応援店の登録店舗数		360店	⑲	595 (令和3年3月末)	1,000店	B
8 食育指導員等の市民ボランティアの活動の充実を図る	食育指導員の年間総活動回数		1,171回	⑳	730回(令和2年度) (1976回(令和元年度))	1,500回	D
9 京都の食文化を正しく理解し、継承する	京都の食文化(行事食やおきまり料理など)を認知している市民の割合		52.9%	㉑	72.7%	65%	A
10 地産地消(知産知消)を実践する	「京の旬野菜」供給量		10,546t	㉒	10,952t	11,000t	B
	地元の農産物を日頃から購入するようにしている市民の割合		55.9%	㉓	51.7%	65%	D

① 3歳児健康診査質問票(令和3年9～11月)集計

②, ③ 全国学力・学習状況調査(令和3年度)

④～⑧, ⑪～⑱, ㉑, ㉓ 健康づくり・食育に関するアンケート調査(令和3年度)

- ⑨ 令和元年度食生活調査（小学生）
- ⑩ 令和元年度中学校給食の充実及び食育の推進に関する実態調査（中学生）
- ⑪、⑫ 京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課
- ⑬ 令和元年農林統計調査
- ※ プランの期間延長に伴い、目標値を継続（令和５年度まで）

５ 中間評価のまとめ

達成状況別に評価項目をまとめると、以下のとおりとなりました。

判定	評価項目
（Ａ）目標値を達成している	・３０歳代女性のやせの市民の割合 ・外食や食品を購入するときに食品の表示を参考にする市民の割合 ・京都の食文化を認知している市民の割合
（Ｂ）目標値に達成していないが、策定当初より改善がみられる	・朝食をほとんど毎日食べる市民の割合（１５歳以上，２０，３０歳代男性，２０歳代女性） ・主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を１日２回以上，ほぼ毎日食べている市民の割合 ・４０，５０歳代男性の肥満の市民の割合 ・食の健康づくり応援店数 ・京の旬野菜供給量
（Ｃ）策定時から変化なし	・「適正体重」や「生活習慣病」の予防・改善のため「適切な食事」や「運動」を継続的に実施している市民の割合 ・食べ残しやごみを減らす工夫をする市民の割合
（Ｄ）策定時より悪化している	・２０歳代女性のやせの割合 ・食事を共にする家族や友人がいる市民の割合 ・食育指導員の年間総活動回数 ・地元の農作物を日頃から購入するようにしている市民の割合
（―）判定不能（参考値のみ）※	・朝食をほとんど毎日食べる小，中学生の割合 ・夕食を一人で食べる小・中学生の割合

※策定時と対象が異なるため、参考値とした。

６ 課題と今後の取組の方向性

（１）課題

- ・食文化を認知している者、望ましい食生活を実践している者の割合は増加していたが、ふだん家族や友人と一緒に食事する市民の割合や食育指導員の活動回数は減少していた。これらの結果から、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、在宅時間が増えたことにより、家庭での食事に対する関心が高まった一方で、共食やボラン

ティア活動の機会が減った状況が見てとれた。こうした状況を踏まえ、生活スタイルの変化やコロナ禍で急速に進展したデジタル化に対応した食育を推進する必要がある。

- ・ 数値は改善したものの、依然40歳代、50歳代男性の3割が肥満であること、20歳代女性のやせの者の割合については策定時より悪化している状況が見られた。また、令和3年度の市民健康づくりアンケートの結果から2割以上の高齢者が低栄養傾向であった。健康寿命の延伸に向け、食生活に起因するこれらの課題に対し、各ライフステージに対応した働きかけが重要である。
- ・ 食品ロス削減を実践している者の割合に変化が見られなかったことや地産地消の推進に向け行動している市民の割合が減少していたことから、庁内、関係団体及び事業者と連携を図り、持続可能な食を支える環境に配慮した食育の推進が引き続き必要である。
- ・ 「京の食文化」について、さらに多くの市民が認知し、家庭の食卓において実践し、次世代へ引き継いでいくためには、継続的な普及啓発が必要である。

(2) 今後の方向性

上記の課題について、「健康長寿のまち・京都食育推進プラン（～令和5年度）」に基づき、庁内、関係団体、事業者及び食育に係る多様な関係者等と連携を図りながら、取組を推進してまいります。また、今後、食育に関する施策を計画的に推進するため、具体的な対応策を引き続き検討してまいります。

7 実施計画の今後の予定

<スケジュール>

国の次期健康づくり運動及び第4次食育推進基本計画の重点事項を踏まえつつ、次期市健康増進計画との整合を図りながら、次期プランの策定を、以下の予定で進めてまいります。

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6…
国	健康づくり運動	(H25～) 健康日本 2 1 （第二次）						策定・公表		次期プラン
	食育推進基本計画	第 3 次					第 4 次（～R7）			
京都府	健康増進計画	第 2 次	現行プラン(当初の計画期間を 1 年延長)					策定・公表		次期プラン
	食育推進計画	現行プラン（当初の計画期間を 3 年延長）						策定・公表		次期プラン

<本市の行財政改革計画(2021-2025) 令和3年8月>

行政事務の徹底した合理化(効率性の向上)【抜粋】

行政計画や行政評価のあり方検討

- ・ 行政計画については、必要性を徹底的に検証し、類似計画との整理統合や計画内容の抜本的な簡素化を実施